

国土交通省コスト構造改革プログラムの施策番号一覧

(1) 事業のスピードアップ

【1】合意形成・協議・手続きの改善

施策1. 構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する

施策2. 「協議・手続きの総点検」に基づき、関係省庁とも調整し、協議・手続きの迅速化・簡素化を図る

【2】事業の重点化・集中化

施策3. 事業評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する

施策4. 完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底するとともに、総事業費管理の導入を検討する

【3】用地・補償の円滑化

施策5. 地籍調査を促進するとともに、計画段階から土地情報を把握する

施策6. 土地収用法を積極的に活用するとともに、補償金仲裁制度の活用を図る

施策7. 代替地情報提供システムの活用等により生活再建対策を推進する

施策8. 用地取得業務に民間活力を活用する

(2) 計画・設計から管理までの各段階における最適化

【1】計画・設計の見直し

施策9. 基準類の性能規定化を推進するとともに、限界状態設計法への移行を図る

施策10. 営繕事業に関する技術基準を統一する

施策11. 地域の実情にあった規格（ローカルルール）の設定を促進する

施策12. 技術革新等により計画・設計を大胆に見直す

施策13. 設計VEにおいて、必要に応じて専門家の活用を図る

施策14. 平成15年度に設計の総点検を行う

【2】新技術の活用

施策15. 新技術活用を促進するための環境を整備するとともに、数値目標の設定等の取り組みを実施する

施策16. 必要な技術開発テーマを公表すること等により民間の技術開発のリスクを低減する。

施策17. ライフサイクルコストを縮減する技術開発を推進するとともに新技術を活用した維持管理を推進する

【3】管理の見直し

- 施策18. 地域住民等の参画による維持管理を推進する
- 施策19. IT を活用した施設管理等を推進する
- 施策20. 地域の実情等に応じ管理水準を見直す
- 施策21. アセットマネジメント手法等、ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理を行う
- 施策22. 既存ストックを有効活用し、適正な管理を推進し、新設・更新費を低減するとともに、早期の効果発現を図る

(3) 調達最適化

【1】入札・契約の見直し

- 施策23. 国庫債務負担行為の積極的活用を推進する
- 施策24. 工事発注の手続き期間の短縮により適正な発注ロット設定を妨げない環境を整備する
- 施策25. 民間の技術力の結集を目的とし、提案と対話による技術力競争を重視した調達方式を試行する
- 施策26. 総合評価落札方式等の技術力による競争を一層推進する
- 施策27. 優れた企業による競争を推進するため、企業の持つ技術力（＝工事成績、工事の技術的難易度等）を適正に評価し、業者選定に当たり技術力を評価できる環境を整備する
- 施策28. 発注者責任を明確化し、確実に遂行するための環境を整備する
- 施策29. 電子調達を推進する
- 施策30. 民間の資金・能力を活用する多様な社会資本整備・管理手法の導入を検討し、推進する
- 施策31. コスト意識の向上等のための支払方法を改善する

【2】積算の見直し

- 施策32. 「積み上げ方式」から歩掛を用いない「施工単価方式」への積算体系の転換に向けた試行を行う
- 施策33. 市場単価方式の拡大を図る
- 施策34. 資材単価等について見積徴収方式を積極的に活用するとともに、資材単価等の市場性の向上について検討する

■コスト縮減による取り組みのこれまでの経緯

| 年 月 | コスト縮減による取り組み |
|-------------------|---|
| 平成 9 年 1 月 17 日 | 公共工事コスト縮減対策関係閣僚会議設置 |
| 平成 9 年 4 月 4 日 | 関係閣僚会議において行動指針を決定 ～行動指針を踏まえ、公共工事担当省庁 16 省庁が行動計画を策定 |
| 平成 10 年 4 月 24 日 | 平成 9 年度の成果を発表 |
| 平成 11 年 4 月 27 日 | 平成 10 年度の成果を発表 |
| 平成 12 年 9 月 1 日 | 平成 9 年度から 11 年度の取り組みの成果を発表 閣僚会議において新行動指針を決定 ～新行動指針を踏まえ、公共工事担当省庁 16 省庁が行動計画を策定 |
| 平成 13 年 3 月 30 日 | 省庁再編に伴い、運輸省、建設省及び北海道開発庁の新行動計画を統合し、国土交通省における具体的施策を盛り込んだ新行動計画を策定 |
| 平成 13 年 8 月 21 日 | 平成 12 年度の成果を発表 |
| 平成 14 年 9 月 5 日 | 平成 13 年度の成果を発表 |
| 平成 15 年 3 月 31 日 | 新行動指針及び新行動計画に加え実施すべき施策をとりまとめた「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」を策定 |
| 平成 15 年 9 月 18 日 | 平成 14 年度の成果を発表 政府による公共事業コスト構造改革プログラムを策定 |
| 平成 15 年 10 月 10 日 | 「社会資本整備重点計画」閣議決定 |
| 平成 15 年 12 月 5 日 | 「平成 16 年度予算編成の基本方針」閣議決定 |